

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 17

基本情報												
施設名		長浜市民庭球場				運営方法		指定管理者制度導入		H31 年度～		
所在地		長浜市公園町(豊公園内)				指定管理者		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団				
施設類型		スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員		正規(常勤)	0人		臨時(常勤)	0人		非常勤	6人		合計	6人
開館状況		開館時間	9:00～21:00		開館日数/年	345日間		休館日/年	20日間			
利用料金設定(税抜)		入場料徴収:1300円/面・h,入場料非徴収市内学校375円/面・h,同スポ少375円/面・h,同一般650円/面・h,入場料非徴収市外1300円/面・h,市・指定管理者375円/面・h										
建物・設備情報												
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
防災情報												
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域							
-	-	100	-	-	-							
利用人数・利用状況												
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考						
利用件数	件	3,835	3,117	3,009	3,320							
利用人数	人	63,361	25,559	30,253	39,724							
稼働率	%	22.0	19.4	18.9	20.1	算出式:利用件数÷(17面×時間帯3区分×開場日数)						
コスト情報												
①行政コスト計算書 (単位:千円)												
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	
			A	B	B-A				A	B	B-A	
経常費用(a)		52,901	53,760	53,775	15	経常収益(b)		11,609	7,341	7,978	637	
職員給与費		2,197	1,258	2,417	1,159	使用料及び手数料		10,727	6,713	7,275	562	
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		882	628	703	75	
物件費		7,078	8,836	8,036	△ 800	..					0	
うち賃金		2,522	2,997	2,636	△ 361	..					0	
維持補修費		0	0	0	0	..					0	
減価償却費		42,515	42,515	42,515	0	..					0	
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 41,292	△ 46,419	△ 45,797	622	
その他		1,111	1,151	807	△ 344	(指定管理料)						
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。												
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。												
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。												
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。												
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴												
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)						
年度		金額	内容			年度		金額	内容			
③貸借対照表 (単位:千円)												
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額			
		A	B	B-A			A	B	B-A			
固定資産	有形固定資産	事業用資産	1,063,788	1,022,861	△ 40,927	固定負債	0	0	0			
		土地	337,722	337,722	0	退職手当引当金	0	0	0			
		建物(取得価額)	142,014	142,014	0	その他	0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 22,419	△ 28,050	△ 5,631	1年内償還予定地方債	0	0	0			
		工作物(取得価額)	741,559	741,559	0	賞与引当金	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	△ 135,088	△ 170,384	△ 35,296	その他	0	0	0			
		物品(取得価額)	7,937	7,937	0	負債の部 合計	0	0	0			
		物品減価償却累計額	△ 6,484	△ 7,937	△ 1,453	純資産	1,065,241	1,022,861	△ 42,380			
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	1,065,241	1,022,861	△ 42,380			
		資産の部 合計	1,065,241	1,022,861	△ 42,380	負債及び純資産の部 合計	1,065,241	1,022,861	△ 42,380			
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。												
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。												

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	63,361	835		新型コロナウイルス感染症を理由とする、施設利用者の減少
		R2	25,559	2,103	△ 1,268	
		R3	30,253	1,778	326	
開館1日あたりコスト	日	R1	342	154,681		新型コロナウイルス感染症を理由とする、施設利用者の減少
		R2	315	170,667	△ 15,985	
		R3	312	172,356	△ 1,689	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	22,000	2,405		経常的経費の増減
		R2	22,000	2,444	△ 39	
		R3	22,000	2,444	△ 1	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 44,503	△ 9,771	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	1,572	1,583	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	165,901	38,198	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	20	11	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	45	80点満点
5	減価償却率	-	-			A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-			A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-			A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-		60点満点
合計評価				C	45	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート										令和4年7月15日作成		No.	18
基本情報													
施設名		浅井文化スポーツ公園テニスコート					運営方法		指定管理者制度導入		H31	年度～	
所在地		長浜市大依町15					指定管理者		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団				
施設類型		スポーツ施設					根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員		正規(常勤)	3人		臨時(常勤)	1人		非常勤	2人		合計	6人	
開館状況		開館時間	9:00～21:30		開館日数/年	315日間		休館日/年	50日間				
利用料金設定(税抜)		入場料徴収:1300円/面・h,入場料非徴収市内学校375円/面・h,同スポ少375円/面・h,同一般650円/面・h,入場料非徴収市外1300円/面・h,市・指定管理者375円/面・h											
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
1987	RC	534.41	45	35	67,130	61,330	91%	新基準適合	不要				
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
-	-	0	-	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用件数	件	1,259	950	843	1,017								
利用人数	人	8,763	4,793	5,450	6,335								
稼働率	%	19.0	14.4	12.7	15.4	算出式:利用件数÷(7面×時間帯3区分×開場日数)							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
		A	B	B-A				A	B	B-A			
経常費用(a)		5,958	6,173	6,436	263	経常収益(b)		4,329	2,621	2,761	140		
職員給与費		1,137	1,048	1,121	73	使用料及び手数料		3,732	2,206	2,458	252		
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		597	415	303	△ 112		
物件費		2,194	2,188	2,372	184	..					0		
うち賃金		832	865	1,024	159	..					0		
維持補修費		31	25	45	20	..					0		
減価償却費		2,174	2,505	2,505	0	..					0		
補助金等		5	1	3	2	純経常行政コスト(b-a)		△ 1,629	△ 3,552	△ 3,675	△ 123		
その他		417	406	390	△ 16	(指定管理料)							
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。													
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。													
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。													
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)													
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)							
年度	金額	内容				年度	金額	内容					
R2	20,792	人工芝張替(2面分)											
R2	2,744	照明設備改修(台風被害復旧)											
H30	1,325	ブロック塀補強											
H29-H30	6,934	破損箇所修繕(台風被害復旧)											
③貸借対照表 (単位:千円)													
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額				
		A	B	B-A			A	B	B-A				
固定資産	有形固定資産	事業用資産	143,827	141,326	△ 2,501	固定負債	地方債	11,880	10,400	△ 1,480			
		土地	111,602	111,602	0		退職手当引当金	0	0	0			
		建物(取得価額)	67,130	67,130	0		その他	0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 59,245	△ 61,330	△ 2,085		1年内償還予定地方債	0	0	0			
		工作物(取得価額)	24,859	24,859	0		賞与引当金	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	△ 519	△ 935	△ 416		その他	0	0	0			
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	11,880	10,400	△ 1,480			
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	131,947	130,926	△ 1,021			
		無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	131,947	130,926	△ 1,021			
		資産の部 合計	143,827	141,326	△ 2,501		負債及び純資産の部 合計	143,827	141,326	△ 2,501			
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。													
(注2) 当該地は複合施設のため、土地は当該施設の単価に施設面積を乗じて算出している。													
(注3) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。													

④単位あたりコスト分析						(単位:円)
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	8,763	680		
		R2	4,793	1,288	△ 608	
		R3	5,450	1,181	107	
開館1日あたり コスト	日	R1	315	18,914		
		R2	315	19,597	△ 683	
		R3	315	20,432	△ 835	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	534.41	11,149		
		R2	534.41	11,551	△ 402	
		R3	534.41	12,043	△ 492	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 2,952	△ 9,771	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	1,050	1,583	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	19,648	38,198	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	15	11	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	80	80点満点
5	減価償却率	91%	-			A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-			A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-			A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-		60点満点
合計評価				A	80	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 19

基本情報											
施設名	虎姫運動広場テニスコート					運営方法	指定管理者制度導入		R2	年度～	
所在地	長浜市宮部町3378-1					指定管理者	虎姫地域づくり協議会				
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員	正規(常勤)	3人	臨時(常勤)	0人	非常勤	0.4人	合計	3.4人			
開館状況	開館時間	9:00～21:30	開館日数/年	360日間	休館日/年	5日間					
利用料金設定(税抜)	入場料徴収:190円/面・h,入場料非徴収市内中学校95円/面・h,同スポ少95円/面・h,同一般95円/面・h,入場料非徴収市外190円/面・h,市・指定管理者95円/面・h										
建物・設備情報											
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強		
1984		1631		38	6,208	1,337	22%				
防災情報											
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域						
-	-	200	-	-	-						
利用人数・利用状況											
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考					
利用件数	件	159	71	20	83						
利用人数	人	1,875	516	108	833						
稼働率	%		7.6	2.1	4.9	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)					
コスト情報											
①行政コスト計算書 (単位:千円)											
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
経常費用(a)		0	986	459	△ 527	経常収益(b)		0	78	23	△ 55
職員給与費			264	81	△ 183	使用料及び手数料			73	21	△ 52
賞与・退職手当引当金繰入額			0	0	0	その他(経常収益)			5	2	△ 3
物件費			464	120	△ 344	・・					0
うち賃金			0	0	0	・・					0
維持補修費			0	0	0	・・					0
減価償却費			258	258	0	・・					0
補助金等			0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		0	△ 908	△ 436	472
その他			0	0	0	(指定管理料)			621		
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。											
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)											
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)					
年度	金額	内容				年度	金額	内容			
H29	2,144	照明安定期取替									
③貸借対照表 (単位:千円)											
科目			令和2年度	令和3年度	差額	科目			令和2年度	令和3年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
固定資産	有形固定資産	事業用資産	5,129	4,871	△ 258	固定負債 流動負債	地方債	0	0	0	
		土地	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0		その他	0	0	0	
		建物減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0	
		工作物(取得価額)	6,208	6,208	0		賞与引当金	0	0	0	
		工作物減価償却累計額	△ 1,079	△ 1,337	△ 258		その他	0	0	0	
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0	
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	5,129	4,871	△ 258	
		無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	5,129	4,871	△ 258	
		資産の部 合計			5,129		4,871	△ 258	負債及び純資産の部 合計		
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。											

④単位あたりコスト分析							(単位:円)
指標名		単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1			#DIV/0!		
		R2		516	1,911	#DIV/0!	
		R3		108	4,250	△ 2,339	
開館1日あたり コスト	日	R1			#DIV/0!		
		R2		360	2,739	#DIV/0!	
		R3		360	1,275	1,464	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1			#DIV/0!		
		R2		1,631	605	#DIV/0!	
		R3		1,631	281	323	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。							
施設評価・判定							
項目		数値		平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 448		△ 9,771	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	3,080		1,583	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	2,007		38,198	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	5		11	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	50	80点満点
5	減価償却率	22%		-			A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-		-			A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-		-			A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-		60点満点
合計評価					C	50	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 20

基本情報									
施設名	高月運動広場テニスコート				運営方法		指定管理者制度導入	H30	年度～
所在地	長浜市高月町東柳野3-1				指定管理者		高月総合型スポーツクラブピース		
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	0人	臨時(常勤)	0人	非常勤	5人	合計	5人	
開館状況	開館時間	(上期)6:00～21:30 (下期)9:00～17:00	開館日数/年	359日間	休館日/年	6日間			
利用料金設定 (税抜)	入場料徴収:190円/面・h,入場料非徴収市内中学校95円/面・h,同スポ少95円/面・h,同一般95円/面・h,入場料非徴収市外190円/面・h,市・指定管理者95円/面・h								

建物・設備情報									
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
							#DIV/0!		

防災情報									
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域				
-	-	0	○	-	-				

利用人数・利用状況						
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	151	124	114	130	
利用人数	人	2,344	1,009	934	1,429	・内訳詳細は以下のグラフのとおり
稼働率	%	14.0	13.2	11.5	13	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)

コスト情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)									
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
経常費用(a)	871	1,167	976	△ 192	経常収益(b)	160	177	169	△ 8
職員給与費	252	349	308	△ 41	使用料及び手数料	142	160	148	△ 13
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	その他(経常収益)	18	17	21	4
物件費	466	662	515	△ 147	・				0
うち賃金	0	0	0	0	・				0
維持補修費	0	0	0	0	・				0
減価償却費	153	153	153	0	・				0
補助金等	0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)	△ 711	△ 990	△ 807	183
その他	0	4	0	△ 4	(指定管理料)	584	630	665	

(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)									
修繕(1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)					備品(1件100万円以上)				
年度	金額	内容			年度	金額	内容		

③貸借対照表 (単位:千円)									
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
固定資産	事業用資産	47,510	47,357	△ 153	固定負債	地方債	0	0	0
	土地	43,769	43,769	0	流動負債	退職手当引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	827	827	0		その他	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 827	△ 827	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	4,492	4,492	0		賞与引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 751	△ 904	△ 153	負債の部 合計	その他	0	0	0
	物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0
	物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	47,510	47,357	△ 153
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	純資産	47,510	47,357	△ 153
	資産の部 合計	47,510	47,357	△ 153		負債及び純資産の部 合計	47,510	47,357	△ 153

(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	2,344	372	△ 785 112	
		R2	1,009	1,157		
		R3	934	1,045		
開館1日あたり コスト	日	R1	360	2,419	△ 1,310 773	
		R2	313	3,730		
		R3	330	2,957		
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	2,117	411	△ 140 90	
		R2	2,117	551		
		R3	2,117	461		

(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 836	△ 9,771	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	858	1,583	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	3,035	38,198	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	13	11	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	75	80点満点
5	減価償却率	#DIV/0!	-			A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50% 以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-			A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-			A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-		60点満点
合計評価				A	75	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90 点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点 未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 21

基本情報									
施設名	西浅井運動広場テニスコート				運営方法		指定管理者制度導入	H30	年度～
所在地	長浜市西浅井町大浦190-1				指定管理者		西浅井地区地域づくり協議会		
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	2人	臨時(常勤)	0人	非常勤	5人	合計	7人	
開館状況	開館時間	(上期)9:00～21:30 (下期)9:00～17:00	開館日数/年	359日間		休館日/年	6日間		
利用料金設定 (税抜)	入場料徴収:190円/面・h,入場料非徴収市内中学校95円/面・h,同スポ少95円/面・h,同一般95円/面・h,入場料非徴収市外190円/面・h,市・指定管理者95円/面・h								

建物・設備情報									
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
							#DIV/0!		

防災情報									
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域				
-	-	200	○	-	-				

利用人数・利用状況						
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	35	9	26	23	
利用人数	人	161	37	126	108	
稼働率	%	3.2	1.0	2.6	1.1	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)

コスト情報									
①行政コスト計算書 (単位:千円)									
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A

経常費用(a)	190	61	155	94	経常収益(b)	31	8	26	18
職員給与費	109	38	96	58	使用料及び手数料	31	8	26	18
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	その他(経常収益)	0	0	0	0
物件費	81	24	60	36	・				0
うち賃金	0	0	0	0	・				0
維持補修費	0	0	0	0	・				0
減価償却費	0	0	0	0	・				0
補助金等	0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)	△ 159	△ 53	△ 129	△ 76
その他	0	0	0	0	(指定管理料)	63	19	47	

(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴									
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)					備品 (1件100万円以上)				
年度	金額	内容			年度	金額	内容		

③貸借対照表 (単位:千円)									
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
固定資産	事業用資産	30,123	30,123	0	固定負債	地方債	0	0	0
	土地	30,123	30,123	0	流動負債	退職手当引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		その他	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部 合計	その他	0	0	0
	物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0
	物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	30,123	30,123	0
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	30,123	30,123	0
	資産の部 合計	30,123	30,123	0		負債及び純資産の部 合計	30,123	30,123	0

(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	161	1,179		
		R2	37	1,656	△ 477	
		R3	126	1,234	422	
開館1日あたり コスト	日	R1	360	527		
		R2	313	196	331	
		R3	330	471	△ 275	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	1,709	111		
		R2	1,709	36	75	
		R3	1,709	91	△ 55	

(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 114	△ 9,771	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	1,356	1,583	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	398	38,198	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	1	11	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	60	80点満点
5	減価償却率	#DIV/0!	-			A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50% 以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-			A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-			A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-		60点満点
合計評価				B	60	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90 点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点 未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 22

基本情報													
施設名		長浜屋外運動場照明施設(西中)				運営方法		指定管理者制度導入		H31 年度～			
所在地		長浜市高田町319 市立西中学校				指定管理者		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団					
施設類型		スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例					
施設に関わる人員		正規(常勤)	1	臨時(常勤)	0人	非常勤	3人	合計	4人				
開館状況		開館時間		19:00～21:30		開館日数/年		208日間		休館日/年		157日間	
利用料金設定(税抜)		全灯1390円/h											
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
-	-	50	-	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用件数	件	40	14	6	20								
利用人数	人	755	258	72	362								
稼働率	%	19.3	7.9	3.4	10.2	算出式:利用件数÷開場日数							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
		A	B	B-A				A	B	B-A			
経常費用(a)		109	51	23	△ 28	経常収益(b)		128	33	16	△ 17		
職員給与費		23	6	5	△ 1	使用料及び手数料		119	30	15	△ 15		
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		9	3	1	△ 2		
物件費		74	40	16	△ 24	..					0		
うち賃金		26	13	5	△ 8	..					0		
維持補修費		0	0	0	0	..					0		
減価償却費		0	0	0	0	..					0		
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		19	△ 18	△ 7	11		
その他		12	5	2	△ 3	(指定管理料)							
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。													
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。													
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。													
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴													
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)							
年度		金額	内容			年度		金額	内容				
③貸借対照表 (単位:千円)													
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額				
		A	B	B-A			A	B	B-A				
固定資産	有形固定資産	事業用資産	0	0	0	固定負債	地方債	0	0	0			
		土地	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0				
		建物(取得価額)	0	0	0	その他	0	0	0				
		建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0			
		工作物(取得価額)	0	0	0	賞与引当金	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0				
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計	0	0	0				
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	0	0	0				
資産の部 合計		0	0	0	負債及び純資産の部 合計		0	0	0				
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。													
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。													

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	755	144		新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用者の減少
		R2	258	198	△ 53	
		R3	72	319	△ 122	
開館1日あたりコスト	日	R1	207	527		経常的経費の増減
		R2	178	287	240	
		R3	177	130	157	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	-	#VALUE!		
		R2	-	#VALUE!	#VALUE!	
		R3	-	#VALUE!	#VALUE!	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 2	20	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	220	158	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	314	277	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	10	10	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	50	80点満点
5	減価償却率	-	-			A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-			A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-			A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-		60点満点
合計評価				C	50	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

No. 23

(注1) 賞与・退職手当引当金：職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

合計評価	C	50	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満
------	---	----	--

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 24

基本情報									
施設名	あじさいホール				運営方法		指定管理者制度導入	R4	年度～
所在地	長浜市富田町431				指定管理者		びわ地域づくり協議会		
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	1人	臨時(常勤)	2人	非常勤	0人	合計	3人	
開館状況	開館時間	9:00～21:30		開館日数/年	359日間		休館日/年	6日間	
利用料金設定 (税抜)	市内学校190円/h,市内スポ少190円/h,市内一般375円/h,市外745円/h,市・指定管理者190円/h								

建物・設備情報									
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
1995(H7)	RC	1182.81	45	27	295,500	177,130	60%	新基準適合	不要

防災情報									
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域				
○	-	50	-	-	-				

利用人数・利用状況						
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	530	445	453	476	
利用人数	人	8,425	5,289	4,766	6,160	
稼働率	%	49.07	47.39	45.76	47.41	算出式:件数÷(時間帯3区分×開館日数)

コスト情報									
①行政コスト計算書 (単位:千円)									
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
経常費用(a)	7,797	7,872	7,839	△ 33	経常収益(b)	549	430	371	△ 59
職員給与費	710	710	710	0	使用料及び手数料	549	430	371	△ 59
賞与・退職手当引当金繰入額	78	78	78	0	その他(経常収益)				0
物件費	508	583	550	△ 33	・				0
うち賃金				0	・				0
維持補修費				0	・				0
減価償却費	6,501	6,501	6,501	0	・				0
補助金等				0	純経常行政コスト(b-a)	△ 7,248	△ 7,442	△ 7,468	△ 26
その他				0	(指定管理料)				
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。									

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴									
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)					備品 (1件100万円以上) (単位:千円)				
年度	金額	内容			年度	金額	内容		

③貸借対照表 (単位:千円)									
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
固定資産	事業用資産	198,326	191,825	△ 6,501	固定負債	地方債	0	0	0
	土地	73,455	73,455	0	流動負債	退職手当引当金	710	0	△ 710
	建物(取得価額)	295,500	295,500	0		その他	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 170,629	△ 177,130	△ 6,501		1年内償還予定地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計	賞与引当金	50	0	△ 50
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
	物品(取得価額)	0	0	0		純資産	197,566	191,825	△ 5,741
	物品減価償却累計額	0	0	0	純資産の部 合計		197,566	191,825	△ 5,741
	無形固定資産	0	0	0			198,326	191,825	△ 6,501
	資産の部 合計	198,326	191,825	△ 6,501	負債及び純資産の部 合計				

④単位あたりコスト分析 (単位:円)					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	8,425	925	
		R2	5,289	1,488	△ 563
		R3	4,766	1,645	△ 156
開館1日あたりコスト	日	R1	360	21,658	
		R2	313	25,150	△ 3,492
		R3	330	23,755	1,396
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	1,182	6,596	
		R2	1,182	6,660	△ 63
		R3	1,182	6,632	28

(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 7,386	△ 9,218	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	1,353	1,311	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	23,521	29,092	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	47	51	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	50	80点満点
5	減価償却率	60%	-	C	10	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	A	20	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	50	60点満点
合計評価				B	100	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 25

基本情報									
施設名	余呉屋内グラウンド				運営方法		指定管理者制度導入	年度～	
所在地	長浜市余呉町中之郷788				指定管理者		余呉地域づくり協議会		
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	3人	臨時(常勤)	0人	非常勤	0.5人	合計	3.5人	
開館状況	開館時間	9:00～21:30	開館日数/年	359日間	休館日/年	6日間			
利用料金設定 (税抜)	入場料徴収:745円/h,入場料非徴収市内学校190円/h,同スポ少190円/h,同一般375円/h,同催事560円/h,入場料非徴収市外745円/h,市・指定管理者190円/h								

建物・設備情報									
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
1998(H8)	S	1382	45	24	268,299	194,750	73%	新基準適合	不要

防災情報									
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域				
-	○	0	○	○	-				

利用人数・利用状況						
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	783	710	632	708	
利用人数	人	13,640	9,208	8,910	10,586	
稼働率	%	72.5	75.6	63.8	70.7	算出式:件数÷(時間帯3区分×開館日数)

コスト情報

①行政コスト計算書									
(単位:千円)									
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
経常費用(a)	14,127	10,899	10,938	39	経常収益(b)	842	659	560	△ 99
職員給与費		1,345	1,524	179	使用料及び手数料	689	557	560	3
賞与・退職手当引当金繰入額				0	その他(経常収益)	153	102		△ 102
物件費	2,796	1,510	1,437	△ 73	・・				0
うち賃金	1,112	0	0	0	・・				0
維持補修費	3,300			0	・・				0
減価償却費	7,823	7,823	7,823	0	・・				0
補助金等				0	純経常行政コスト(b-a)	△ 13,285	△ 10,240	△ 10,378	△ 138
その他	208	221	154	△ 67	(指定管理料)				

(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴									
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)					備品 (1件100万円以上)				
(単位:千円)									
年度	金額	内容			年度	金額	内容		
R1	3,300	照明制御システム等修繕							
H29	2,009	屋外防水パネルシール打替、屋内建具取替							

③貸借対照表									
(単位:千円)									
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
固定資産	有形固定資産	事業用資産	507,664	515,488	7,824	固定負債	0	0	0
		土地	52,439	52,439	0	退職手当引当金	0	0	0
		建物(取得価額)	268,299	268,299	0	その他	0	0	0
		建物減価償却累計額	186,926	194,750	7,824	流動負債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計	0	0	0
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産	507,664	515,488	7,824
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	507,664	515,488	7,824
	資産の部 合計		507,664	515,488	7,824	負債及び純資産の部 合計	507,664	515,488	7,824

(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析						(単位:円)
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	13,640	1,036		
		R2	9,208	1,184	△ 148	
		R3	8,910	1,228	△ 44	
開館1日あたりコスト	日	R1	360	39,242		
		R2	313	34,821	4,421	
		R3	330	33,145	1,676	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	1,382.00	10,222		
		R2	1,382.00	7,886	2,336	
		R3	1,382.00	7,915	△ 28	

(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 11,301	△ 9,218	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	1,149	1,311	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	35,736	29,092	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	71	51	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	55	80点満点
5	減価償却率	73%	-	C	10	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	B	15	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	45	60点満点
合計評価				B	100	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート										令和4年7月15日作成		No.	26
基本情報													
施設名		西浅井いきいきホール					運営方法		指定管理者制度導入		R4	年度～	
所在地		長浜市西浅井町塩津浜1795					指定管理者		西浅井地区地域づくり協議会				
施設類型		スポーツ施設					根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員		正規(常勤)	2人		臨時(常勤)	0人		非常勤	5人		合計	7人	
開館状況		開館時間		9:00～21:30		開館日数/年		359日間		休館日/年		6日間	
利用料金設定(税抜)		入場料徴収:745円/h,入場料非徴収市内学校190円/h,同スポ少190円/h,同一般375円/h,同催事560円/h,入場料非徴収市外745円/h,市・指定管理者190円/h											
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
1997(H9)	S	1197.93	45	25	232,129	176,405	76%	新基準適合	不要				
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
-	-	50	○	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用件数	件	370	394	399	388								
利用人数	人	7,190	6,869	5,701	6,587								
稼働率	%	34.3	42.0	40.3	36.0	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開館日数)							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
			A	B	B-A				A	B	B-A		
経常費用(a)		8,970	9,644	9,350	△ 294	経常収益(b)		327	338	398	59		
職員給与費		1,148	1,647	1,467	△ 181	使用料及び手数料		327	338	398	59		
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		0	0	0	0		
物件費		858	1,032	919	△ 113	・・					0		
うち賃金		0	0	0	0	・・					0		
維持補修費		0	0	0	0	・・					0		
減価償却費		6,964	6,964	6,964	0	・・					0		
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 8,642	△ 9,305	△ 8,952	353		
その他		0	0	0	0	(指定管理料)		664	816	728			
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)													
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)					備品 (1件100万円以上)								
年度	金額	内容			年度	金額	内容						
R3	5,610	建具改修工事											
H29-H30	1,197	台風被害修繕											
③貸借対照表 (単位:千円)													
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額				
		A	B	B-A			A	B	B-A				
固定資産	有形固定資産	事業用資産	106,972	100,008	△ 6,964	固定負債	地方債	0	0	0			
		土地	44,284	44,284	0		退職手当引当金	0	0	0			
		建物(取得価額)	232,129	232,129	0		その他	0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 169,441	△ 176,405	△ 6,964		1年内償還予定地方債	0	0	0			
		工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0			
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0			
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	106,972	100,008	△ 6,964			
		無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	106,972	100,008	△ 6,964			
		資産の部 合計	106,972	100,008	△ 6,964		負債及び純資産の部 合計	106,972	100,008	△ 6,964			
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。													

④単位あたりコスト分析						(単位:円)
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	7,190	1,248		
		R2	6,869	1,404	△ 156	
		R3	5,701	1,640	△ 236	
開館1日あたり コスト	日	R1	360	24,916		
		R2	313	30,810	△ 5,894	
		R3	330	28,333	2,477	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	1,198	7,488		
		R2	1,198	8,050	△ 562	
		R3	1,198	7,805	245	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 8,967	△ 9,218	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	1,431	1,311	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	28,020	29,092	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	36	51	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	50	80点満点
5	減価償却率	76%	-	D	5	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	D	5	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	30	60点満点
合計評価				C	80	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 27

基本情報											
施設名		長浜市民プール				運営方法		指定管理者制度導入		H31 年度～	
所在地		長浜市神照町(神照運動公園内)				指定管理者		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団			
施設類型		スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例			
施設に関わる人員		正規(常勤)	2人	臨時(常勤)	0人	非常勤	18人	合計	20人		
開館状況		開館時間	9:00～17:00		開館日数/年	41日間		休館日/年	324日間		
利用料金設定(税抜)		大人470円/回,中学生以下280円/回,3歳未満無料									
建物・設備情報											
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強		
2013(H25)	RC	634.96	45	9	671,012	196,434	29%	新基準適合	不要		
防災情報											
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域						
-	-	50	-	-	-						
利用人数・利用状況											
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考					
利用件数	件										
利用人数	人	45,164	8,926	12,192	22,094						
稼働率	%	算出不可	55	29.7	42.4	算出式:(R2・R3:実績÷定員) ※R1は定員制限がないため算出不可					
コスト情報											
①行政コスト計算書 (単位:千円)											
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
経常費用(a)		52,979	44,620	47,506	2,886	経常収益(b)		20,514	3,766	4,824	1,058
職員給与費		5,581	4,325	3,474	△ 851	使用料及び手数料		15,544	3,087	4,195	1,108
賞与・退職手当引当金繰入額					0	その他(経常収益)		4,970	679	629	△ 50
物件費		18,539	13,957	17,051	3,094	・・					0
うち賃金		2,303	2,129	2,246	117	・・					0
維持補修費					0	・・					0
減価償却費		25,125	25,125	25,125	0	・・					0
補助金等		15	10	35	25	純経常行政コスト(b-a)		△ 32,465	△ 40,854	△ 42,682	△ 1,828
その他		3,719	1,203	1,821	618	(指定管理料)					
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。											
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。											
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。											
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴											
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上) (単位:千円)					
年度	金額	内容				年度	金額	内容			
H30	1,502	ろ過装置修繕									
H29	3,543	プールサイド、更衣室、便所床改修									
③貸借対照表 (単位:千円)											
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額		
		A	B	B-A			A	B	B-A		
固定資産	有形固定資産	事業用資産	499,702	474,578	△ 25,124	固定負債	2,446	1,888	△ 558		
		土地	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0		
		建物(取得価額)	173,090	173,090	0	その他	0	0	0		
		建物減価償却累計額	△ 31,932	△ 36,605	△ 4,673	1年内償還予定地方債	0	0	0		
		工作物(取得価額)	497,922	497,922	0	賞与引当金	0	0	0		
		工作物減価償却累計額	△ 139,378	△ 159,829	△ 20,451	その他	0	0	0		
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計	2,446	1,888	△ 558		
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産	497,256	472,690	△ 24,566		
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	497,256	472,690	△ 24,566		
		資産の部 合計	499,702	474,578	△ 25,124	負債及び純資産の部 合計	499,702	474,578	△ 25,124		
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。											

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	45,164	1,173		R1→R2:新型コロナウイルス感染症予防のため、利用者数を制限したため R2→R3:制限の緩和
		R2	8,926	4,999	△ 3,826	
		R3	12,192	3,896	1,102	
開館1日あたりコスト	日	R1	56	946,054		R1→R2:新型コロナウイルス感染症予防のため、開館日を制限したため R2→R3:制限の緩和
		R2	27	1,652,593	△ 706,539	
		R3	41	1,158,683	493,910	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	635	83,431		経常的経費の増減
		R2	635	70,268	13,164	
		R3	635	74,813	△ 4,545	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 38,667	△ 21,373	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	3,356	2,724	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	1,252,443	687,544	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	42	30	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	80点満点
5	減価償却率	29%	-	B	15	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50% 以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	C	10	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	45	60点満点
合計評価				C	85	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90 点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点 未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 28

基本情報											
施設名	長浜市浅井B&G海洋センタープール					運営方法	指定管理者制度導入		H31 年度～		
所在地	長浜市大依町15					指定管理者	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団				
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員	正規(常勤)	2.5人	臨時(常勤)	1.0人	非常勤	8.0人	合計	11.5人			
開館状況	開館時間	9:00～17:00		開館日数/年	38日間		休館日/年	327日間			
利用料金設定(税抜)	大人280円/回,中学生以下95円/回,3歳未満無料										
建物・設備情報											
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強		
1989(H1)	S	875	45	33	187,250	187,250	100%	新基準適合	不要		
防災情報											
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域						
-	-	0	-	-	-						
利用人数・利用状況											
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考					
利用件数	件										
利用人数	人	6,485	1,037	2,306	3,276						
稼働率	%	16.6	12.8	20.2	16.6	算出式:利用件数÷(時間帯5区分×150人×開場日数) ※R2・R3は60人に制限					
コスト情報											
①行政コスト計算書 (単位:千円)											
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
経常費用(a)		6,689	3,668	3,931	263	経常収益(b)		1,451	219	381	162
職員給与費		1,137	1,048	1,121	73	使用料及び手数料		600	179	330	151
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		851	40	51	11
物件費		2,194	2,188	2,372	184	..					0
うち賃金		832	865	1,024	159	..					0
維持補修費		31	25	45	20	..					0
減価償却費		2,905	0	0	0	..					0
補助金等		5	1	3	2	純経常行政コスト(b-a)		△ 5,238	△ 3,449	△ 3,550	△ 101
その他		417	406	390	△ 16	(指定管理料)					
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。											
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。											
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。											
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴											
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)					
(単位:千円)											
年度	金額	内容				年度	金額	内容			
R3	7,260	上屋シート張替									
③貸借対照表 (単位:千円)											
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額		
		A	B	B-A			A	B	B-A		
固定資産	有形固定資産	事業用資産	13,432	13,432	0	固定	地方債	0	0	0	
		土地	13,432	13,432	0	負債	退職手当引当金	0	0	0	
		建物(取得価額)	187,250	187,250	0		その他	0	0	0	
		建物減価償却累計額	△ 187,250	△ 187,250	0	流動	1年内償還予定地方債	0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債	賞与引当金	0	0	0	
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0	
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	13,432	13,432	0	
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	13,432	13,432	0		
資産の部 合計		13,432	13,432	0	負債及び純資産の部 合計		13,432	13,432	0		
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 当該地は複合施設のため、土地は当該施設の単価に建築面積を乗じて算出している。											
(注3) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。											

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	6,485	1,031		
		R2	1,037	3,537	△ 2,506	
		R3	2,306	1,705	1,832	
開館1日あたりコスト	日	R1	52	128,635		
		R2	27	135,852	△ 7,217	
		R3	38	103,447	32,404	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	875	7,645		
		R2	875	4,192	3,453	
		R3	875	4,493	△ 301	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 4,079	△ 21,373	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	2,091	2,724	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	122,645	687,544	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	17	30	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	60	80点満点
5	減価償却率	100%	-	D	5	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50% 以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	C	10	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	35	60点満点
合計評価				B	95	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90 点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点 未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 29

基本情報													
施設名		長浜球場					運営方法		指定管理者制度導入		H31 年度～		
所在地		長浜市宮司町70					指定管理者		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団				
施設類型		スポーツ施設					根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員		正規(常勤)	3		臨時(常勤)	0		非常勤	3人		合計	6人	
開館状況		開館時間		10:00～17:00		開館日数/年		345日間		休館日/年		20日間	
利用料金設定(税抜)		入場料徴収:1490円/h,入場料非徴収市内学校375円/h,同スポ少375円/h,同一般745円/h,同催事1120円/h,入場料非徴収市外1490円/h,市・指定管理者375円/h											
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
1981(S56)	CB	199.62	25	41	16,545	16,545	100%						
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
-	-	50	-	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用件数	件	192	161	153	169								
利用人数	人	10,659	7,977	8,880	9,172								
稼働率	%	18.7	17.0	16.3	17.4	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
		A	B	B-A	A			B	B-A				
経常費用(a)		520	580	573	△ 7	経常収益(b)		731	573	400	△ 173		
職員給与費		110	65	123	58	使用料及び手数料		687	541	364	△ 177		
賞与・退職手当引当金繰入額					0	その他(経常収益)		44	32	36	4		
物件費		354	456	409	△ 47	..					0		
うち賃金		126	155	134	△ 21	..					0		
維持補修費					0	..					0		
減価償却費		0	0	0	0	..					0		
補助金等					0	純経常行政コスト(b-a)		211	△ 7	△ 173	△ 166		
その他		56	59	41	△ 18	(指定管理料)							
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴													
修繕(1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品(1件100万円以上)						(単位:千円)	
年度	金額	内容				年度	金額	内容					
③貸借対照表 (単位:千円)													
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額				
		A	B	B-A			A	B	B-A				
固定資産	有形固定資産	事業用資産	258,325	258,325	0	固定負債	地方債	0	0	0			
		土地	258,325	258,325	0	退職手当引当金		0	0	0			
		建物(取得価額)	16,545	16,545	0	その他		0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 16,545	△ 16,545	0	流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0			
		工作物(取得価額)	0	0	0	賞与引当金		0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0			
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計		0	0	0			
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産		258,325	258,325	0			
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計		258,325	258,325	0			
		資産の部 合計	258,325	258,325	0	負債及び純資産の部 合計		258,325	258,325	0			
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。													

④単位あたりコスト分析 (単位:円)									
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由			
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	10,659	49	△ 24	新型コロナウイルス感染症を理由とする、施設利用者の減少			
		R2	7,977	73					
		R3	8,880	65					
開館1日あたりコスト	日	R1	342	1,520	△ 321	新型コロナウイルス感染症を理由とする、施設利用者の減少			
		R2	315	1,841					
		R3	312	1,837					
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	12,040	43	△ 5	経常的経費の増減			
		R2	12,040	48					
		R3	12,040	48					
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。									
施設評価・判定									
項目		数値		平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準		
1	純経常行政コスト(千円)	10		△ 4,355	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い		
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	62		1,025	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い		
3	開館1日あたりコスト(円)	1,733		16,791	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い		
4	稼働率	17		11	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い		
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	80	80点満点		
5	減価償却率	100%		-	D	5	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上		
6	耐震性能	-		-	C	10	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。		
7	防災拠点機能	-		-	C	10	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり		
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	25	60点満点		
合計評価					B	105	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満		

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 30

基本情報

施設名	浅井球場				運営方法	指定管理者制度導入	H31	年度～
所在地	長浜市大依町15				指定管理者	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団		
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	3人	臨時(常勤)	1人	非常勤	2人	合計	6人
開館状況	開館時間	10:00～17:00	開館日数/年	315日間	休館日/年	50日間		
利用料金設定(税抜)	入場料徴収:3710円/h,入場料非徴収市内学校930円/h,同スポ少930円/h,同一般1860円/h,同催事2780円/h,入場料非徴収市外3710円/h,市・指定管理者930円/h							

建物・設備情報

建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
1990(H2)	RC	127.3	45	32	68,340	31,926	47%	新基準適合	不要

防災情報

指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域		
-	-	50	-	○	-		

利用人数・利用状況

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	76	82	58	72	
利用人数	人	4,480	5,182	5,592	5,085	
稼働率	%	4.7	5.5	5.9	5.4	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)

コスト情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
経常費用(a)	8,748	9,134	9,651	517	経常収益(b)	1,351	1,396	1,191	△ 205
職員給与費	1,811	1,906	2,056	150	使用料及び手数料	1,351	1,396	1,191	△ 205
賞与・退職手当引当金繰入額				0	その他(経常収益)	0	0	0	0
物件費	4,071	4,343	4,627	284	・				0
うち賃金	1,261	1,707	1,877	170	・				0
維持補修費	58	45	83	38	・				0
減価償却費	2,443	2,443	2,443	0	・				0
補助金等	9	1	6	5	純経常行政コスト(b-a)	△ 7,397	△ 7,738	△ 8,460	△ 722
その他	356	396	436	40	(指定管理料)				

(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴

修繕(1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)

備品(1件100万円以上)

(単位:千円)

年度	金額	内容	年度	金額	内容

③貸借対照表

(単位:千円)

科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
固定資産	事業用資産	223,836	220,664	△ 3,172	固定負債	地方債	0	0	0	
	土地	186,361	186,361	0		退職手当引当金	0	0	0	
	建物(取得価額)	27,036	27,036	0		その他	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 22,691	△ 23,421	△ 730		流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	38,474	38,474	0		賞与引当金	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	△ 5,344	△ 7,786	△ 2,442		その他	0	0	0	
	物品(取得価額)	2,830	2,830	0		負債の部 合計	0	0	0	
	物品減価償却累計額	△ 1,449	△ 3,892	△ 2,443		純資産	225,217	219,602	△ 5,615	
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	225,217	219,602	△ 5,615	
	資産の部 合計	225,217	219,602	△ 5,615		負債及び純資産の部 合計	225,217	219,602	△ 5,615	

(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 当該地は複合施設のため、土地は当該施設の単価に施設面積を乗じて算出している。
(注3) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析							(単位:円)
指標名		単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人		R1	4,480	1,953		
		R2	5,182	1,763	190		
		R3	5,592	1,726	37		
開館1日あたり コスト	日		R1	315	27,771		
		R2	315	28,997	△ 1,225		
		R3	315	30,638	△ 1,641		
※施設1㎡ あたりコスト	㎡		R1	127.3	68,720		
		R2	127.3	71,752	△ 3,032		
		R3	127.3	75,813	△ 4,061		
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。							
施設評価・判定							
項目		数値		平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 7,865		△ 4,355	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	1,814		1,025	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	29,135		16,791	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	5		11	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	20	80点満点
5	減価償却率	47%		-	B	15	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-		-	A	20	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-			C	10	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	45	60点満点
合計評価					C	65	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 31

基本情報													
施設名	長浜市民弓道場				運営方法	その他		H7年度以前から					
所在地	長浜市宮前町13番15号				指定管理者	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団							
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例							
施設に関わる人員	正規(常勤)	0人	臨時(常勤)	0人	非常勤	1.0人	合計	1.0人					
開館状況	開館時間	9:00～21:00		開館日数/年	298日間	休館日/年	67日間						
利用料金設定(税抜)	9:00-12:00;個人190円、貸切1860円、12:00-17:00;個人280円、貸切2780円、17:00-21:00;個人375円、貸切3710円												
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
1978(S53)	S,CB	254.07	45	44	18,437	18,437	100%	未	未				
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
-	-	200	-	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用人数	人	2,996	2,753	2,599	2,783	・内訳詳細は以下のグラフのとおり							
稼働率	%	100	100	100	100.0	例規工休場日の規定がなく、美恵として委託者(長浜市弓道協会)が使用するときのみ開場し、その他の利用はない。							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
			A	B	B-A				A	B	B-A		
経常費用(a)		1,537	1,529	1,310	△ 219	経常収益(b)		994	686	609	△ 77		
職員給与費					0	使用料及び手数料		994	686	609	△ 77		
賞与・退職手当引当金繰入額					0	その他(経常収益)					0		
物件費		137	129	110	△ 19	●					0		
うち賃金					0	●					0		
維持補修費					0	●					0		
減価償却費		0	0	0	0	●					0		
補助金等					0	純経常行政コスト(b-a)		△ 543	△ 843	△ 701	142		
その他(委託料)		1,400	1,400	1,200	△ 200	(指定管理料)							
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)													
修繕(1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品(1件100万円以上)							
年度	金額	内容				年度	金額	内容					
H30	1,858	シャッター、外壁修繕、矢止めフェンス設置											
③貸借対照表 (単位:千円)													
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額				
		A	B	B-A			A	B	B-A				
固定資産	有形固定資産	事業用資産	36,874	36,874	0	固定負債	地方債	0	0	0			
		土地	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0			
		建物(取得価額)	18,437	18,437	0		その他	0	0	0			
		建物減価償却累計額	18,437	18,437	0		流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0		
		工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0			
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0			
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	36,874	36,874	0			
		無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	36,874	36,874	0			
資産の部 合計		36,874	36,874	0	負債及び純資産の部 合計		36,874	36,874	0				
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。													

④単位あたりコスト分析							(単位:円)
指標名		単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1		2,996	513		令和元年度及び2年度の委託料年額140万円から令和3年度は120万円に減額したことによる。
		R2		2,753	555	△ 42	
		R3		2,599	504	51	
開館1日あたり コスト	日	R1		278	5,529		
		R2		278	5,500	29	
		R3		298	4,396	1,104	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1		254	6,051		
		R2		254	6,020	31	
		R3		254	5,157	862	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。							
施設評価・判定							
項目		数値		平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 696		△ 479	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	524		376	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	5,142		5,083	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	100		76	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	40	80点満点
5	減価償却率	100%		-	D	5	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-		-	C	10	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-		-	C	10	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	25	60点満点
合計評価					C	65	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 32

基本情報

施設名	長浜市武徳殿				運営方法	指定管理者制度導入	H31 年度～	
所在地	長浜市朝日町13番11号				指定管理者	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団		
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	1	臨時(常勤)	0	非常勤	2人	合計	3人
開館状況	開館時間	9:00～21:30		開館日数/年	345日間	休館日/年	20日間	
利用料金設定(税抜)	【柔道場・剣道場共通】市内学校95円/h,同スポ少95円/h,同一般1860円/h,市外190円/h,市・指定管理者95円/h							

建物・設備情報

建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
1934(S9)	W	451.82	25	88	40,664	40,664	100%	未	未

防災情報

指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域		
-	-	200	-	-	-		

利用人数・利用状況

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	547	409	439	465	
利用人数	人	10,064	5,852	6,414	7,443	
稼働率	%	63.1	43.3	46.9	51.1	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開館日数)

コスト情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
経常費用(a)	1,752	1,475	1,643	168	経常収益(b)	1,959	963	1,164	201
職員給与と費	371	165	353	188	使用料及び手数料	1,810	881	1,061	180
賞与・退職手当引当金繰入額				0	その他(経常収益)	149	82	103	21
物件費	1,194	1,159	1,172	13	●●				0
うち賃金	425	393	385	△ 8	●●				0
維持補修費				0	●●				0
減価償却費	0	0	0	0	●●				0
補助金等				0	純経常行政コスト(b-a)	207	△ 512	△ 479	33
その他	187	151	118	△ 33	(指定管理料)				

(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 職員給与と費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴

修繕(1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)

備品(1件100万円以上)

(単位:千円)

年度	金額	内容	年度	金額	内容

③貸借対照表

(単位:千円)

科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
固定資産	事業用資産	9,178	9,178	0	固定負債	地方債	0	0	0
	土地	9,178	9,178	0		退職手当引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	40,664	40,664	0		その他	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 40,664	△ 40,664	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
	物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0
	物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	9,178	9,178	0
無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	9,178	9,178	0	
資産の部 合計	9,178	9,178	0	負債及び純資産の部 合計	9,178	9,178	0		

(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析

(単位:円)

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	10,064	174		新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減
		R2	5,852	252	△ 78	
		R3	6,414	256	△ 4	
開館1日あたり コスト	日	R1	342	5,123		経常的経費の増減
		R2	315	4,683	440	
		R3	312	5,266	△ 583	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	452	3,876		経常的経費の増減
		R2	452	3,263	613	
		R3	452	3,635	△ 372	

(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 261	△ 479	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	227	376	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	5,024	5,083	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	51	76	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	60	80点満点
5	減価償却率	100%	-	D	5	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	C	10	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	C	10	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	25	60点満点
合計評価				C	85	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 33

基本情報													
施設名		西浅井運動広場グラウンドゴルフ場					運営方法		指定管理者制度導入 R4 年度～				
所在地		長浜市西浅井町大浦190-1					指定管理者		西浅井地区地域づくり協議会				
施設類型		スポーツ施設					根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員		正規(常勤)	2人		臨時(常勤)	0人		非常勤	5人		合計	7人	
開館状況		開館時間		(上期)9:00～21:30 (下期)9:00～17:00		開館日数/年		359日間		休館日/年		6日間	
利用料金設定(税抜)		【柔道場・剣道場共通】市内学校95円/h,同スポ少95円/h,同一般1860円/h,市外190円/h,市・指定管理者95円/h											
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
							#DIV/0!						
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
-	-	200	○	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用件数	件	18	10	14	14								
利用人数	人	1,329	495	518	781								
稼働率	%	1.7	1.1	1.4	1.4	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
			A	B	B-A				A	B	B-A		
経常費用(a)		98	65	84	18	経常収益(b)		16	9	14	5		
職員給与費		56	42	51	10	使用料及び手数料		16	9	14	5		
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		0	0	0	0		
物件費		42	24	32	9	..					0		
うち賃金		0	0	0	0	..					0		
維持補修費		0	0	0	0	..					0		
減価償却費		0	0	0	0	..					0		
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 82	△ 56	△ 70	△ 13		
その他		0	0	0	0	(指定管理料)		32	21	26			
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴													
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上) (単位:千円)							
年度	金額	内容				年度	金額	内容					
③貸借対照表 (単位:千円)													
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額				
		A	B	B-A			A	B	B-A				
固定資産	有形固定資産	事業用資産	37,793	37,793	0	固定負債	地方債	0	0	0			
		土地	37,793	37,793	0		退職手当引当金	0	0	0			
		建物(取得価額)	0	0	0		その他	0	0	0			
		建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0			
		工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0			
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計		0	0	0			
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産		37,793	37,793	0			
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計		37,793	37,793	0			
		資産の部 合計	37,793	37,793	0	負債及び純資産の部 合計		37,793	37,793	0			
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。													

④単位あたりコスト分析 (単位:円)										
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由				
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	1,329	73						
		R2	495	132	△ 59					
		R3	518	162	△ 29					
開館1日あたりコスト	日	R1	360	271						
		R2	313	209	62					
		R3	330	254	△ 45					
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	3,634	27						
		R2	3,634	18	9					
		R3	3,634	23	△ 5					
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。										
施設評価・判定										
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準				
1	純経常行政コスト(千円)	△ 69	類似施設なし	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い				
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	122		C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い				
3	開館1日あたりコスト(円)	245		C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、 C:0%～29%多い、D:30%以上多い				
4	稼働率	1		C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D:30%以上低い				
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	40	80点満点			
5	減価償却率	#DIV/0!	-			A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50% 以上75%未満、D:75%以上				
6	耐震性能	-	-			A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。				
7	防災拠点機能	-	-			A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり				
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-		60点満点			
合計評価					C	40	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90 点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点 未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満			